



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片木 茂行
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 竹内 亨 (TEL) 078 (393) 2530
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有・無
 決算説明会開催の有無：有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,579	△8.9	526	△9.5	359	△17.2	133	△67.7
23年3月期	9,418	36.8	581	497.7	434	—	412	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	8	04	—	—	3.6	2.8	6.1
23年3月期	24	87	—	—	12.0	3.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年3月期	12,656		3,771		29.8	227	60
23年3月期	12,870		3,634		28.2	219	33

(参考) 自己資本 24年3月期 3,771百万円 23年3月期 3,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	524	△128	△67	2,561
23年3月期	1,426	△72	△667	2,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00	82	62.2	2.2

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,280	△10.8	240	△20.1	160	△30.6	80	0.6	4	83
通期	8,550	△0.3	450	△14.5	240	△33.3	130	△2.4	7	85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
- ④ 修正再表示： 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	16,623,613株	23年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,747株	23年3月期	53,129株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,570,248株	23年3月期	16,573,149株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

実際の業績に影響を与える可能性のある要因は、添付資料P3「1. 経営成績（4）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、業績等に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 生産・受注及び販売の状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国経済の一部に明るい兆しが見られるものの住宅市場が依然低迷していること、欧州ソブリン債務問題の深刻化等により欧州経済がさらに悪化したことに加え、新興国経済がスローダウン基調となってきたこと等減速懸念が強まりました。一方、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気の押し上げ要因があるものの米欧経済の低迷と長引く円高により景気鈍化が懸念され、国内外経済全体としては大変厳しい状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速傾向に加え、日本のサプライチェーンの問題により世界の自動車産業が減速したことにより、売上高ベースで大変厳しい状況となりました。また収益環境においても、円高の状況が続く中、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は続いており、依然厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の当事業年度の業績は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故の影響に加え、秋口以降からの米欧経済の低迷の影響により紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年比7割程度と急減したことにより、売上高は8,579百万円(前年同期比8.9%減)と厳しい状況となりました。利益面は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による供給サイド不足の影響がありましたものの、原材料価格上昇分はリーズナブルな範囲で販売価格へ転嫁できたことと一部の製品でコスト削減効果ができたこと等により、売上高減収に伴う減益要因はあるものの、営業利益526百万円(同9.5%減)、経常利益359百万円(同17.2%減)を計上することができました。当期純利益については、老朽化設備等の除却に伴う固定資産除却損、一部の遊休資産に係る減損損失等の特別損失を149百万円計上したこと、法人税等119百万円を計上したことにより、133百万円(同67.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、世界経済が減速したことにより、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年比7割程度と急減した影響を受け、紫外線吸収剤全体で前年同期比1,181百万円減の4,664百万円(前年同期比20.2%減)と大幅な減収を余儀なくされましたが、製紙用薬剤、電子材料のほか、受託製品を含むその他の化成品が底堅く推移した結果、全体では前年同期比837百万円減収の7,594百万円(同9.9%減)となりました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、国内の新設住宅着工戸数のごく微増にとどまったことにより、木材保存薬剤では前年同期比4百万円増の827百万円(前年同期比0.6%増)の微増となりました。DIY商品においては、ホームセンター向け販売の縮小に伴い、同10百万円減の43百万円(同18.8%減)となりましたが、その他商品が堅調に推移したことにより、全体では前年同期比横ばいの984百万円(同0.1%減)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 平成23年3月期		当事業年度 平成24年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	5,846,833	62.1	4,664,861	54.4	△1,181,972
	製紙用薬剤	357,096	3.8	482,857	5.6	125,761
	電子材料	371,988	4.0	457,548	5.3	85,559
	写真薬中間体	410,783	4.3	444,356	5.2	33,573
	酸化防止剤	263,455	2.8	223,144	2.6	△40,310
	防錆剤	52,591	0.5	49,916	0.6	△2,675
	染料中間体	21,279	0.2	20,725	0.2	△554
	その他	1,108,177	11.8	1,251,519	14.6	143,341
(小計)	8,432,206	89.5	7,594,929	88.5	△837,276	
ホーム産業事業	木材保存薬剤	822,529	8.7	827,284	9.7	4,755
	DIY商品	53,235	0.6	43,203	0.5	△10,031
	その他	110,454	1.2	114,412	1.3	3,957
	(小計)	986,219	10.5	984,900	11.5	△1,319
合計	9,418,426	100.0	8,579,830	100.0	△838,596	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(次期の見通し)

世界経済及びわが国経済は、欧州ソブリンリスク問題の深刻化、中東情勢と原油価格上昇リスク、米国の財政赤字の急増と住宅市場の低迷などにより、主要各国が財政再建、緊縮財政に動き経済を減速させる懸念がある中、わが国においては東日本大震災の復興需要が期待されるものの、電力供給の不安定、料金の値上げ等マイナス要因も相当程度懸念され、全体としては減速感が残る状況となっております。

このような状況下、次期(2013年3月期)の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤が、当事業年度とほぼ同一水準となるものと予想しており、8,550百万円を見込んでおります。また、利益面につきましては、工場稼働率の低下に伴う減益要因や人材採用に伴う人件費等増加の減益要因があり、経常利益240百万円、当期純利益130百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度(以下「当期」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比214百万円減少し、12,656百万円となりました。流動資産は同29百万円増加の7,853百万円、固定資産は同239百万円減少の4,789百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金が223百万円、たな卸資産が123百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が328百万円、未収入金が31百万円、その他の流動資産が19百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、一部の遊休資産の減損損失を処理したこと並びに減価償却費の計上などに伴い、有形固定資産が227百万円減少したことによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比351百万円減少し8,884百万円となりました。流動負債は同638百万円減少の6,530百万円、固定負債は同287百万円増加の2,354百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が500百万円、支払手形が266百万円、買掛金が153百万円それぞれ減少いたしました。1年以内返済予定の長期借入金が166百万円、未払法人税等が107百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、リース債務が84百万円減少いたしました。長期借入金が363百万円増加したことによるものであります。

当事業年度の純資産は前期末比136百万円増加し、3,771百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益133百万円計上されたことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.2%から29.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては524百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては128百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては67百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し328百万円増加し、2,561百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、524百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益が252百万円計上されたこと、減価償却費が325百万円計上されたこと、売上債権が232百万円、たな卸資産が123百万円それぞれ減少いたしました。仕入債務が420百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、128百万円(前年同期比76.8%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が127百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同期比89.9%減)となりました。

これは主に短期借入れによる収入6,900百万円及び長期借入れによる収入1,520百万円がございましたが、短期借入れ金の返済による支出7,400百万円、長期借入れ金の返済による支出990百万円が計上されたことその他リース債務の返済による支出が96百万円計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	31.1	25.9	24.8	28.2	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	13.1	16.6	18.0	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	13.6	4.7	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.1	11.3	4.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当初予定のとおり、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、安定的な配当を継続すべく、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等によって影響を受ける可能性があり、また事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 特定販売先への依存度について

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約3割強の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 原材料の市況変動について

当社の原材料調達には主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、営業収益に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制について

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

4. 環境負荷について

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

5. 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟などの影響について

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害などの影響について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

関連会社にはハリマトランジット株式会社の1社がありますが、企業規模並びに取引関係ともに重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき生産性の向上と永続的な利益の確保を経営目標としております。経営指標としては、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)と事業収益力の向上を目指し売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は近年、収益力の向上や高機能製品の開発、付加価値の高いビジネスを展開し、将来性のある事業分野への経営資源の集中を図り、経済市況変化への柔軟な対応が行える環境を整えることを目標とし、具体的には以下の経営戦略を掲げております。

- ①有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上と販売強化
- ②徹底したコストダウンを中心とした生産性の継続的な改善
- ③研究開発への資源投入による高度な有機合成技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、安定した配当の継続と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,603	2,561,273
受取手形	118,545	110,159
売掛金	2,157,688	1,933,837
商品及び製品	2,789,689	2,631,987
仕掛品	171,284	141,850
原材料及び貯蔵品	302,374	366,285
前払費用	37,055	36,077
未収入金	26,959	58,339
立替金	301	284
その他	6,642	26,389
貸倒引当金	△19,274	△13,052
流動資産合計	7,823,870	7,853,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135,758	3,004,616
減価償却累計額	△1,991,272	△2,001,316
建物(純額)	1,144,486	1,003,299
構築物	649,953	608,655
減価償却累計額	△547,598	△519,771
構築物(純額)	102,354	88,883
機械及び装置	2,559,608	2,177,056
減価償却累計額	△2,358,018	△1,989,422
機械及び装置(純額)	201,589	187,633
車両運搬具	4,775	4,775
減価償却累計額	△4,228	△4,577
車両運搬具(純額)	546	197
工具、器具及び備品	201,428	232,340
減価償却累計額	△185,897	△201,932
工具、器具及び備品(純額)	15,531	30,407
土地	2,980,462	2,980,462
リース資産	547,675	570,164
減価償却累計額	△214,054	△310,120
リース資産(純額)	333,620	260,043
有形固定資産合計	4,778,591	4,550,928
無形固定資産		
のれん	7,223	2,407
特許権	18,962	13,052
施設利用権	18,603	14,800
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	52,768	38,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,139	105,073
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	19,416	20,410
長期前払費用	15,179	13,128
敷金	18,381	18,411
その他	54,708	53,172
貸倒引当金	△19,416	△20,410
投資その他の資産合計	198,208	200,586
固定資産合計	5,029,568	4,789,756
繰延資産		
社債発行費	17,465	12,873
繰延資産合計	17,465	12,873
資産合計	12,870,904	12,656,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	822,306	555,389
買掛金	605,956	452,829
短期借入金	4,400,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	815,424	981,667
リース債務	93,559	103,956
未払金	213,725	230,976
未払費用	66,899	67,733
未払法人税等	19,193	126,638
預り金	8,782	16,701
前受収益	370	370
賞与引当金	63,971	50,397
設備関係支払手形	5,968	21,587
その他	53,100	22,100
流動負債合計	7,169,256	6,530,347
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	963,427	1,326,898
リース債務	249,213	164,626
繰延税金負債	2,947	4,539
退職給付引当金	262,082	273,347
環境対策引当金	2,172	2,172
未払役員退職慰労金	328,600	328,600
その他	8,754	4,211
固定負債合計	2,067,196	2,354,394
負債合計	9,236,453	8,884,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	432,630	565,859
利益剰余金合計	432,630	565,859
自己株式	△13,763	△13,840
株主資本合計	3,626,782	3,759,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,668	11,387
評価・換算差額等合計	7,668	11,387
純資産合計	3,634,450	3,771,321
負債純資産合計	12,870,904	12,656,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,823,318	7,997,618
商品売上高	595,108	582,211
売上高合計	9,418,426	8,579,830
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,858,051	2,285,631
当期製品製造原価	6,696,358	6,266,103
合計	9,554,410	8,551,735
製品他勘定振替高	67,443	67,212
製品期末たな卸高	2,285,631	2,106,858
製品売上原価	7,201,335	6,377,664
商品売上原価		
商品期首たな卸高	45,911	43,759
当期商品仕入高	505,168	525,874
合計	551,079	569,633
商品他勘定振替高	572	598
商品期末たな卸高	43,759	65,631
商品売上原価	506,747	503,403
売上原価合計	7,708,083	6,881,068
売上総利益	1,710,343	1,698,762
販売費及び一般管理費		
発送運賃	172,185	167,309
旅費及び交通費	55,173	61,051
交際費	27,460	29,568
貸倒引当金繰入額	3,144	993
役員報酬	137,520	162,645
給料及び手当	198,520	221,021
賞与引当金繰入額	17,124	12,997
退職給付費用	15,817	17,492
地代家賃	24,032	25,136
賃借料	19,781	16,141
租税公課	31,758	30,413
支払手数料	66,650	67,418
減価償却費	20,035	25,557
研究開発費	238,259	221,262
その他	101,547	113,630
販売費及び一般管理費合計	1,129,011	1,172,638
営業利益	581,332	526,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	158	123
受取配当金	2,366	2,911
受取賃貸料	47,438	27,085
貸倒引当金戻入額	—	6,222
雑収入	9,587	10,084
営業外収益合計	59,551	46,427
営業外費用		
支払利息	128,048	115,395
為替差損	24,990	—
賃貸収入原価	38,322	22,901
生産休止費用	—	61,789
雑損失	14,551	12,485
営業外費用合計	205,913	212,572
経常利益	434,970	359,978
特別利益		
保険料収入	—	42,139
貸倒引当金戻入額	3,322	—
特別利益合計	3,322	42,139
特別損失		
減損損失	—	32,631
事故対策費	—	33,415
固定資産除却損	15,637	74,530
ゴルフ会員権評価損	—	3,399
環境対策引当金繰入額	2,172	—
環境対策費	—	5,642
特別損失合計	17,809	149,620
税引前当期純利益	420,483	252,497
法人税、住民税及び事業税	8,241	119,268
法人税等合計	8,241	119,268
当期純利益	412,242	133,229

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,155,352	2,155,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計		
当期首残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,388	432,630
当期変動額		
当期純利益	412,242	133,229
当期変動額合計	412,242	133,229
当期末残高	432,630	565,859
利益剰余金合計		
当期首残高	20,388	432,630
当期変動額		
当期純利益	412,242	133,229
当期変動額合計	412,242	133,229
当期末残高	432,630	565,859
自己株式		
当期首残高	△13,139	△13,763
当期変動額		
自己株式の取得	△624	△76
当期変動額合計	△624	△76
当期末残高	△13,763	△13,840
株主資本合計		
当期首残高	3,215,164	3,626,782
当期変動額		
当期純利益	412,242	133,229
自己株式の取得	△624	△76
当期変動額合計	411,618	133,152
当期末残高	3,626,782	3,759,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,976	7,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△308	3,718
当期変動額合計	△308	3,718
当期末残高	7,668	11,387
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,976	7,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△308	3,718
当期変動額合計	△308	3,718
当期末残高	7,668	11,387
純資産合計		
当期首残高	3,223,141	3,634,450
当期変動額		
当期純利益	412,242	133,229
自己株式の取得	△624	△76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△308	3,718
当期変動額合計	411,309	136,870
当期末残高	3,634,450	3,771,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	420,483	252,497
減価償却費	320,351	325,541
減損損失	—	32,631
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,986	11,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,269	△13,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,884	△5,228
環境対策引当金の増減額(△は減少)	2,172	—
受取利息及び受取配当金	△2,524	△3,035
支払利息	128,048	115,395
売上債権の増減額(△は増加)	△119,723	232,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	668,631	123,225
仕入債務の増減額(△は減少)	128,860	△420,044
固定資産除却損	15,637	47,162
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,073	△52,975
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,346	△7,955
その他	4,592	4,592
小計	1,555,480	641,736
利息及び配当金の受取額	2,572	3,035
利息の支払額	△126,763	△112,465
法人税等の支払額	△4,610	△8,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,678	524,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,459	△127,494
無形固定資産の取得による支出	△5,000	—
ゴルフ会員権の償還による収入	750	—
敷金の差入による支出	△222	△687
敷金の回収による収入	1,438	657
その他	△8	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,501	△128,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,850,000	6,900,000
短期借入金の返済による支出	△8,050,000	△7,400,000
長期借入れによる収入	500,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△876,616	△990,286
自己株式の取得による支出	△624	△76
リース債務の返済による支出	△90,583	△96,678
配当金の支払額	△128	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,951	△67,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	686,225	328,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,378	2,232,603
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,603	2,561,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物附属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 機械及び装置 8年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 無形固定資産 定額法 (4) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 償還期間による定額法
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。（簡便法によっております） (4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」は、資産の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」3,700千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計上の会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤及びD I Y商品等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,432,206	986,219	9,418,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,432,206	986,219	9,418,426
セグメント利益	810,131	106,041	916,172
セグメント資産	9,939,093	684,471	10,623,564
その他の項目			
減価償却費	298,328	15,617	313,945
のれんの償却額	4,815	—	4,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,329	4,835	50,164

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	
報告セグメント計	916,172
全社費用 (注)	△ 334,840
財務諸表の営業利益	581,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資 産	
報告セグメント計	10,623,564
全社資産 (注)	2,247,339
財務諸表の資産合計	12,870,904

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	313,945	1,590	315,536
のれんの償却額	4,815	—	4,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,164	—	50,164

II 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤及びD I Y商品等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,594,929	984,900	8,579,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,594,929	984,900	8,579,830
セグメント利益	800,680	89,411	890,091
セグメント資産	9,465,682	605,441	10,071,123
その他の項目			
減価償却費	305,157	8,170	313,328
のれんの償却額	4,815	—	4,815
特別損失	—	32,631	32,631
(減損損失)	—	(32,631)	(32,631)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,944	3,033	145,977

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	
報告セグメント計	890,091
全社費用 (注)	△363,968
財務諸表の営業利益	526,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資 産	
報告セグメント計	10,071,123
全社資産 (注)	2,584,939
財務諸表の資産合計	12,656,062

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	313,328	7,398	320,726
のれんの償却額	4,815	—	4,815
特別損失	32,681	—	32,681
(減損損失)	(32,681)	—	(32,681)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,977	14,720	160,698

b. 関連情報

I 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,650,906	化学品事業

II 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,531,576	化学品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合 計
減損損失	—	32,631	—	32,631

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合 計
当期償却額	4,815	—	—	4,815
当期末残高	7,223	—	—	7,223

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合 計
当期償却額	4,815	—	—	4,815
当期末残高	2,407	—	—	2,407

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円33銭	1株当たり純資産額	227円60銭
1株当たり当期純利益金額	24円87銭	1株当たり当期純利益金額	8円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	412,242	133,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	412,242	133,229
期中平均株式数 (千株)	16,573	16,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業 (千円)	7,296,883	△5.9
ホーム産業事業 (千円)	691,407	3.2
合計 (千円)	7,988,290	△5.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業 (千円)	304,419	23.5
ホーム産業事業 (千円)	221,454	14.4
合計 (千円)	525,874	4.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業 (千円)	7,594,929	△9.9
ホーム産業事業 (千円)	984,900	△0.1
合計 (千円)	8,579,830	△8.9

- (注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
BASFジャパン㈱	3,650,906	38.8	2,531,576	29.5
大塚化学㈱	—	—	908,348	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。